

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1140640	001
----	---------	-----

## 【1.基本情報】

事業名	病院事業					
担当部名	市民病院		担当課名	病院政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	医療法、健康保険法等・岐阜県保健医療計画等

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の生命を守る病院(「最後の砦」)として、先進的かつ高度な医療を提供する					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内科、外科など29の診療科目を標榜する総合病院として、一般病床515床、精神病床50床、計565床を有する。</li> <li>・岐阜圏域の急性期医療の中心的役割を担っている。</li> <li>・地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、地域災害拠点病院、DMAT指定病院、認知症疾患医療センター(基幹型)、がんゲノム医療連携病院として、地域の中核病院としての役割を担っている。</li> </ul>					
事業の対象	何を	高度かつ先進的な医療を				
	誰に	治療を要する患者に				
	どのくらい	適切かつ最善の医療を提供する				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	病院内の諸問題を総合的かつ迅速に解決することを目的に総合企画室を設置した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,721,859	285,937	10,061,328	311,496	10,038,891	315,688
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,721,859	285,937	10,061,328	311,496	10,038,891	315,688

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		9,968,922	10,247,757	10,616,046
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	薬品費	4,257,193	4,691,699	4,838,262
	診療材料費	1,859,390	2,021,501	1,930,865
	委託料	2,185,820	2,257,292	2,300,818
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,528,840	1,519,291	1,333,121
計(D)=B+C		11,497,762	11,767,048	11,949,167

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	21,219,621	21,828,376	21,988,058

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	357,859	26,825	28,309
県支出金	1,010,850	451,369	492,289
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	397,122	322,364	354,273
計(F)	1,765,831	800,558	874,871

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	19,453,790	21,027,818	21,113,187

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	患者	患者	患者
受益者数	478,116	479,266	472,633
受益者負担額(千円)	18,804,649	20,191,946	20,558,558
受益者負担率(%)	88.6%	92.5%	93.5%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	40,688	43,875	44,671

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	1日当たり入院患者数+1日当たり外来患者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	1,920	1,772	1,830
実績値	1,735	1,737	1,720

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	医業収益(税抜)	単位	百万円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	19,536	19,928	22,240
実績値	18,769	20,152	20,517
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民の生命を守る病院として、先進的かつ高度な医療や救急医療を提供しており、市民・社会のニーズに合っている。 公立病院として、小児医療、精神科医療を含む幅広い医療を提供するとともに、災害時における救命医療を提供する機能を整備しており、市が担う必要性は高い。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	提供した医療サービスの対価として、国が定める診療報酬を得ており、費用対効果はある。 専門的な知識を必要とする業務や、民間のノウハウを活用することでより質の高いサービスが提供できると考えられる業務については業務委託を実施し、効率性を高めている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	岐阜圏域の急性期医療の中心的役割を担う病院として、地域の医療機関との機能分化・連携を強化することにより、紹介入院患者数が2割近く増加するとともに、紹介率・逆紹介率は年々上昇している。入院・外来患者数は前年度との比較では減少しているが、機能分化により診療単価は入院、外来ともに上昇しているため、医業収益は増加している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民の生命を守る病院として、地域の医療機関からの紹介患者の受入れに積極的に取り組むとともに、断らない救急医療を実践し、ニーズに応えている。また、提供した医療サービスに応じた診療報酬を得ており、受益者負担は適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	・公立病院として、地域の医療機関と連携し、幅広い医療を提供するとともに、様々な機関指定により、地域の中核病院としての役割を担っていることから、地域の医療を支える必要な事業である。 ・病院事業管理者のもと、医療環境の変化を的確に捉え、病院が主体性をもって迅速かつ機動的に運営していくため、安定経営の実現に継続して取り組む。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1140640 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	託児所事業					
担当部名	市民病院		担当課名	病院政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法等

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民病院勤務職員の子どもを保育する					
内容 (手段・手法など)	岐阜市民病院 託児所 子どもの保育にあたる保護者が市民病院で勤務することにより、家庭で保育することが出来ない子どもを保育する					
事業の 対象	何を	保育サービスを				
	誰に	病院職員が養育する生後57日～小学校就学前までの乳幼児に				
	どのくらい	保育時間:通常保育 7:45～18:00(月～土曜日)、延長保育 18:00～20:00(希望者) 夜間保育 20:00～翌日7:45 (毎週月曜日・金曜日、希望者)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	夜間保育の回数を週1回から2回へ増やすとともに、新たに夜間一時預かり制度を設けた。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,524	1,221	39,673	1,228	53,860	1,694
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	41,524	1,221	39,673	1,228	53,860	1,694

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,002	2,947	3,248
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	給食材料費	1,070	1,162	1,211
	光熱水費	595	666	862
	修繕費	518	226	224
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,002	2,947	3,248

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	44,526	42,620	57,108

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,651	2,768	1,964
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	6,343	7,038	6,285
計(F)	8,994	9,806	8,249

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	35,532	32,814	48,859

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童とその保護者	児童とその保護者	児童とその保護者
受益者数	21	21	16
受益者負担額(千円)	6,343	7,038	6,285
受益者負担率(%)	14.2%	16.5%	11.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,692,000	1,585,234	3,053,688

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用児童数(月平均)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	21	21	16	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間利用職員数(通常・短期)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	34	26	21	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	・子育てしながら働く市民病院職員をサポートするために必要である。 ・託児所施設整備事業の一環として、令和4年10月に行った託児所ニーズ調査の結果から、職員の必要があることが分かった。(62名の職員が今後託児所の利用予定がある) 市民病院に至近であること、保育時間等の条件が病院職員の勤務形態に対応している点から必要性が高い。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	離職防止、復職支援に効果的で、病院職員の安定確保が図られるなどの費用対効果がある。 ない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和4年度の託児所利用乳幼児人数16人(月平均)、利用した職員数21人(うち医師5人)である。また、病児保育利用乳幼児人数5人(月平均)、一時預かり2人(月平均)など、一定の利用がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	利用頻度、時間帯等の条件に応じた保育料を得ており、適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	・子育てしながら働く病院職員をサポートするために必要な事業である。 ・託児所施設の老朽化対策、看護師等医療従事者の確保策として、施設整備及び定員増加に取り組んでいく。